

地域振興推進費事業計画・自己評価書（実績）

2025年3月27日

木曽地域振興局

提出区分		実績	整理番号	6	課題区分	C				
横断的な課題		人口減少下における持続可能な地域づくり								
地域重点政策		人口減少下における持続可能な地域づくり								
実施機関		木曽地域振興局			担当課	所属	木曽地域振興局 企画振興課			
事業名		ふるさと納税確保促進事業				電話	0264-25-2212			
						E-mail	kisoichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp			
事業概要等	目的 (目指す姿)	県内で最も人口減少の進んでいる木曽地域において、人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活、産業活動基盤の維持、確保を図ることを目的に、木曽郡内各町村の自主財源確保(ふるさと納税確保)の取組を促進させる。 そして、地域経済を活気づけ、盛り立てて、活力溢れる木曽地域づくりを進め、人口減少下においても持続可能な地域づくりを目指す。								
	現状と課題	木曽地域は県内10地域の中でふるさと納税の獲得実績が1番少なく(R4県内市町村ふるさと納税実績(市町村課税制係)を参照。)、同人口規模の自治体や地域と比べても、制度活用のポテンシャルを残している。郡内各町村においても、返礼品制度を行っていない自治体がある等、ふるさと納税制度に対する理解や活用した取組はそれほど活発でない。								
	内容 (変更後の内容)	木曽地域全体のふるさと納税の獲得力強化を図ることを目的に、町村・広域連合の担当職員に対し、地域外の「ふるさと納税」優良事例から各町村の状況に適した更なる制度活用のあり方や実践可能な具体策・新たなアイデアを学び、かつ現に抱える課題や町村間での連携策等について互いに情報交換できる機会を作るため、以下の勉強会を開催する。 【木曽にファンをもっと！ふるさと納税地域勉強会の開催】 開催日：令和7年2月28日予定 会場：木曽合同庁舎2階講堂 対象：木曽郡内町村（ふるさと納税担当課等）・広域連合の職員、商工振興団体・民間事業者など 講師：株式会社ふるらぶ代表取締役 片桐新之介氏（ふるさと納税コンサルタント） （総務部税務課からの紹介による。先祖は長野県下伊那郡出身とのこと） 内容： ①ふるさと納税活用の事例紹介（第1部） ・ふるさと納税制度の活用メリットと対応戦略、返礼品・CFの動向等について全国の成功事例を通して学ぶ。 ②町村担当者の情報交換会（第2部） ※外部講師はアドバイザーとして参加 ・町村の担当者が各々の課題を共有し、自らの取組等も踏まえて相互にアドバイスする。 開催後、各町村担当者の戦略検討・強化等に役立ったかを把握し、今後の取組を後押しするためにアンケートを行う。 【変更】 ・参加町村との調整により個別相談時間が減ったこと及び、講師との打合せ時間が減った。 ・講師（兵庫県在住）と事前打ち合わせをする中で、講師の前日の日程と当日（木曽合庁9時着）の日程の折り合いから前日の宿泊がどうしても名古屋市内となってしまうことになったため、旅費が追加となった。								
	事業期間	令和7年1月 ～ 令和7年3月								
事業費等	(単位：円)									
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画(実績)額		備考			
	ふるさと納税勉強会		講師謝礼		38,700		①勉強会・個別相談 @6,450円×4h ②事前打ち合わせ @6,450円×1h×2回			
			講師費用弁償		38,520		①立花(兵庫県)–木曽福島間 10,110円×2 (乗車券5,720円、特別料金4,390円) ②前泊(甲地・7級) 13,100円 ③日当(全日当2日・7級) 2,600円×2			
			資料作成用消耗品		12,780		トナー5,920円、コピー用紙6,860円			
合計				90,000						
達成状況及び	成果指標				目標値		成果		達成状況	
	「研修が戦略検討・強化等に役立った」と答えた町村担当者の割合				80%		100.0%		● 達成 ○ 一部達成 ○ 未達成	
事業実績		・勉強会には町村・広域連合の行政職員12名をはじめ、商工・観光関係団体、民間事業者等、計22名が参加した。 ・丁寧なヒアリングを行うことで各町村の現状を把握し、町村担当者と信頼関係を構築しながら勉強会を企画・立案した。結果として、ふるさと納税に対するスタンスの異なる6町村全てから参加を得て、各担当者に前向きな姿勢で参加してもらうことができた。 ・今までなかった会議ということで参加者からも大変好評であり、来年度もぜひ実施してほしい(特に担当者レベルでの意見交換)という意見を多くいただいた。 ・全体での勉強会・意見交換会に加え、希望のあった2町村と個別相談を行った。返礼品の開発や広報手法、流通在庫管理等、具体的な戦略について、専門的見地を有する講師からアドバイスを受けることができた。								
今後の方向性		町村担当者からのフィードバック(参加者アンケートの結果等)を踏まえつつ、町村担当者間の情報交換・連携検討の場や地域外の取組事例を現地視察で学ぶ合同研修などを開催し、各町村のふるさと納税の獲得力強化を支援していく。								